

G-FACTORY(東 M:3474)

バリュエーション判断
前回強気 ⇒ **NR**
(2018.8.31)
目標株価
840 円 → **一円**

決算説明会:2019年2月22日

担当 : 石飛 益徳

【連結】 (百万円、%、円:会/会社計画、予/エース経済研究所予想、権利落ち修正後)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2016/12	2,579	23	447	62	440	60	290	62	50.0	0.00
2017/12	2,909	13	355	-21	351	-20	179	-38	27.0	0.00
2018/12	2,941	1	234	-34	231	-34	148	-17	23.0	0.00
2019/12 会	3,219	9	212	-9	213	-8	132	-11	20.7	0.00
2019/12 予	3,220	9	210	-10	210	-9	130	-12	19.7	0.00
2020/12 予	3,490	8	265	26	265	26	165	27	25.7	0.00

【売上構成】	18/12期	【PER】	【財務指標】	18/12末
経営サポート事業	68%	18/12	249円	株価(3/13終値)
飲食事業	32%	15.4 BPS	1,798百万円	355円
		17.1 純資産	3,028百万円	売買単位
		13.8 総資産	2,279百万円	発行株数
		時価総額	PBR	6,421千株
				1.4倍

注. 発行株数は自己株を除く。EPS、BPSは自己株を除いて計算。

<注目ポイント>

- ①経営サポート事業と飲食事業を展開。経営サポートは中小企業を対象に顧客ニーズに応じた物件情報サポート、内装設備サポート、まるごとサポートを国内、ASEAN で展開。飲食はワンコインうな丼(税込 500 円)を主力とする鰻料理専門のファストフード「名代 宇奈とと」15 店を運営。国内飲食店の海外出店サポートを本格展開。飲食業の M.I.T を買収。
- ②2018 年 12 月期は売上高 29 億 41 百万円(前期比+1%)、経常利益 2 億 31 百万円(同▲34%)、当期利益 1 億 48 百万円(同▲17%)と増収減益。内装設備サポートの減収で、計画比では売上高▲8%、経常利益▲23%、当期利益▲20%と未達。
- ③2019 年 12 月期も売上高 32 億 19 百万円(前期比+9%)、経常利益 2 億 13 百万円(同▲8%)、当期利益 1 億 32 百万円(同▲11%)と増収減益を計画。海外事業の拡大等を見込む一方、人材採用などによる費用増を想定。M.I.T の業績影響は織り込んでいない。
- ④エース経済研究所では、今期は売上高 32 億 20 百万円、経常利益 2 億 10 百万円、当期利益 1 億 30 百万円と概ね会社計画と同水準を予想。

バリュエーション判断を再度、取り下げ

海外事業拡大に向けた投資の継続で増収減益を計画していることに加え、M.I.T の買収に伴う業績影響など不明な点があるため、一旦、バリュエーション判断を取り下げる。今後の海外事業の進捗や M.I.T の事業計画等を確認したうえで再考する。

なお、バリュエーション比較の対象には、飲食店向けサブリースを展開するテンポインベーション(東 1:3484)が想定される。過去半年間のテンポインベーションの今期予想 PER は平均 33 倍となっている。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、石飛 益徳は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。